



平成27年11月6日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一  
 (コード番号 2433 東証第一部)  
 問合せ先 I R 部長 八木 聡  
 (TEL 03-6441-9033)

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成28年3月期 第2四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年同期比	
	第2四半期(実績)	第2四半期(実績)	増減額	(%)
売上高	534,516	547,189	12,673	2.4%
売上総利益	95,669	103,961	8,292	8.7%
(売上総利益率)	(17.9%)	(19.0%)	(+1.1%)	
販売管理費	79,807	87,621	7,813	9.8%
営業利益	15,861	16,340	479	3.0%
(オペレーティング・マージン)	(16.6%)	(15.7%)	(-0.9%)	
営業外損益	931	1,439	507	
経常利益	16,793	17,779	986	5.9%
特別損益	994	△163	△1,158	
税引前利益	17,787	17,616	△171	-1.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,423	10,264	841	8.9%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

1株当たり配当金	7.5円	9.0円	1.5円
----------	------	------	------

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、中国の景気減速に伴う輸出・生産の低迷や、消費マインドの回復のもたつきなど、一部に弱い動きが見られました。しかしながら、雇用・所得環境は着実に改善しており、住宅投資や企業の設備投資も持ち直し傾向となるなど、緩やかな回復基調が継続しております。国内広告市場(注1)については、月によって増減はありましたが、8月度累計で+2%以上の伸びとなっており、底堅い動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は5,471億89百万円と前年同期比2.4%の増収となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞が前年同期を若干上回ったものの、前年同期に好調だったテレビの反動減があり、雑誌、ラジオも低調に推移しました。その結果、

4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、前年同期に好調だったマーケティング/プロモーションの反動減があったものの、インターネットメディアやクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としては、「外食・各種サービス」「流通・小売業」「官公庁・団体」、一方、主な減少業種としては、「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」「情報・通信」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、新規連結子会社の取り込みおよび当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より82億92百万円増加し、1,039億61百万円(同8.7%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aなどによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、9.8%増加となり、その結果、営業利益は163億40百万円(同3.0%増加)、経常利益は177億79百万円(同5.9%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の3億47百万円及び特別損失の5億11百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は176億16百万円(同1.0%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億64百万円(同8.9%増加)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

## 2. 連結貸借対照表 要約 (平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成27年9月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	473,844	74.8%	415,360	69.8%	△ 58,483	-12.3%
固定資産	160,059	25.2%	179,858	30.2%	19,798	12.4%
資産合計	633,904	100.0%	595,219	100.0%	△ 38,685	-6.1%
流動負債	321,299	50.7%	278,595	46.8%	△ 42,704	-13.3%
固定負債	29,875	4.7%	30,745	5.2%	870	2.9%
負債合計	351,175	55.4%	309,340	52.0%	△ 41,834	-11.9%
株主資本	224,550	35.5%	230,945	38.8%	6,395	2.8%
その他の包括利益累計額	39,026	6.1%	35,108	5.9%	△ 3,918	-10.0%
新株予約権	197	0.0%	225	0.0%	27	14.0%
非支配株主持分	18,954	3.0%	19,598	3.3%	644	3.4%
純資産合計	282,729	44.6%	285,878	48.0%	3,149	1.1%
負債純資産合計	633,904	100.0%	595,219	100.0%	△ 38,685	-6.1%

### 3. 通期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

今回、上期の実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。

その結果、通期の営業利益見通しに変更はなく、売上高及び経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においても適時開示に該当する水準ではないと思われ、連結業績見通しの修正は行いません。

なお、売上高については、上期実績が期初の見通しを下回ったため、通期においても期初見通しを下回る可能性が大きいと見ております。また、通期の売上総利益ならびに販売費及び一般管理費については、期初の連結業績見通し発表後、いくつかのM&Aを実施しており、期初見通しを上回る見通しでございます。

なお、参考までに、平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期の連結業績見通しは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	上期			下期			通期		
	平成28年3月期	前年同期比		平成28年3月期	前年同期比		平成28年3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	561,000	26,483	5.0%	633,000	36,451	6.1%	1,194,000	62,935	5.6%
営業利益	16,000	138	0.9%	22,800	1,839	8.8%	38,800	1,978	5.4%
経常利益	16,700	△ 93	-0.6%	23,600	1,488	6.7%	40,300	1,395	3.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,550	△ 873	-9.3%	12,350	1,893	18.1%	20,900	1,020	5.1%
(オA <sup>レ</sup> レーティング・マージン)	(15.8%)	(-0.8%)		(19.5%)	(+0.5%)		(17.8%)	(-0.1%)	

(オA<sup>レ</sup>レーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎ マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2%を上回る着実な伸び

平成28年3月期の国内広告市場は、個人消費を中心とした国内経済の成長トレンドを背景に、+2%を上回る着実な伸びが期待されます。また、アジアを中心とした海外広告市場は、中華圏の伸びがやや鈍化するものの、市場全体としては国内よりも高い伸びが見込まれます。

◎ 売上高：1兆1,940億円、前年同期比+5.6%

このような環境の中、新中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

◎ 営業利益：388億円、前年同期比+5.4%

売上総利益につきましては、高い売上総利益率水準を維持し、新規連結子会社の寄与を取り込み、増益を目指してまいります。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規連結子会社に関わるのれん償却額の増加や将来を見据えた戦略的な費用投下など増加要因はございますが、これまで進めてまいりました費用の効率化を継続し、増加率を売上総利益の伸びに近い水準でコントロールしてまいります。その結果、通期の営業利益は前年同期比+5.4%の388億円の見通しでございます。

なお、新中期経営計画では、のれん償却前営業利益を経営目標としておりますが、平成28年3月期ののれん償却前営業利益は407億円の見通しでございます。

◎ 経常利益：403億円、前年同期比+3.6%

受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えました経常利益は、403億円と前年同期比+3.6%の増益見通しでございます。

◎ 親会社株主に帰属する当期純利益：209億円、前年同期比+5.1%

現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、親会社株主に帰属する当期純利益は、209億円と前年同期比+5.1%の増益見通しでございます。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上